

事業活動計算書

第2号の1様式

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	28,747,188		28,747,188
	老人福祉事業収益	29,253,733		29,253,733
	保育事業収益	122,377,490		122,377,490
	就労支援事業収益	7,013,887		7,013,887
	障害福祉サービス等事業収益	358,328,530		358,328,530
	補助金等事業収益	1,124,245,412		1,124,245,412
	経常経費寄附金収益	600,000		600,000
	サービス活動収益計(1)	1,670,566,240		1,670,566,240
	費用			
人件費	1,334,754,690		1,334,754,690	
事業費	189,420,417		189,420,417	
事務費	145,626,251		145,626,251	
就労支援事業費用	7,711,092		7,711,092	
減価償却費	20,676,491		20,676,491	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,689,471		△ 6,689,471	
サービス活動費用計(2)	1,691,499,470		1,691,499,470	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	△ 20,933,230		△ 20,933,230	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	194,267		194,267
	その他のサービス活動外収益	5,341,890		5,341,890
	サービス活動外収益計(4)	5,536,157		5,536,157
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	5,536,157		5,536,157	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	△ 15,397,073		△ 15,397,073	
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1		1
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	△ 1		△ 1
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	△ 15,397,074		△ 15,397,074	
前期繰越活動増減差額(12)	425,089,712		425,089,712	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	409,692,638		409,692,638	
基本金取崩額(14)	0		0	
その他の積立金取崩額(15)	65,729,000		65,729,000	
その他の積立金積立額(16)	77,441,899		77,441,899	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	397,979,739		397,979,739	

(注)会計基準移行年度のため前年度の数値は記載していない。